

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-092495

(43)Date of publication of application : 29.03.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-277062

(71)Applicant : TAIHEIYO PRINTING CO LTD

(22)Date of filing : 12.09.2000

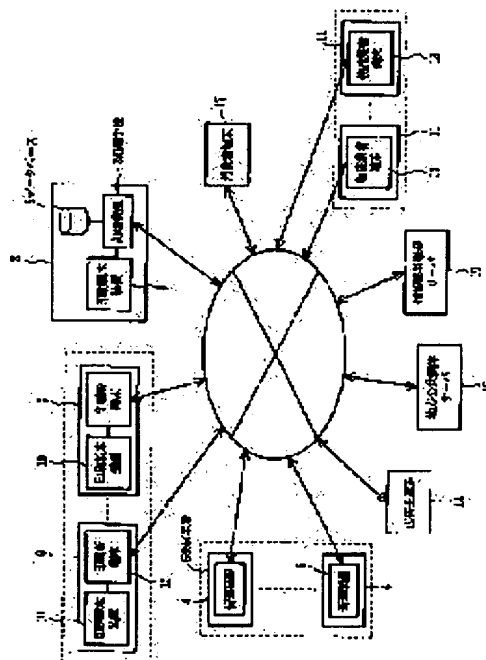
(72)Inventor : TERAURA NOBUYUKI
FUKUTAKE MASAHIRO

(54) ISSUE SYSTEM FOR INDIVIDUAL TRANSACTION COLLECTIVE PRINTING DOCUMENT

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To eliminate waste by printing the details of transactions issued to one consumer by a plurality of entrepreneurs, collectively in one booklet.

SOLUTION: The details of individual transactions performed with general consumers are transmitted from management devices 5 of a plurality of entrepreneurs 4 to a processor 3 of a printer 2 to store the details of the individual transactions in a database 6. The details of the individual transactions stored in the database 6 are periodically printed by printing and bookbinding devices 8, 10 in one lot for every consumer to prepare individual transaction batch printing documents, and the individual transaction batch printing documents are delivered to the respective consumers.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

02.12.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-92495

(P2002-92495A)

(43) 公開日 平成14年3月29日 (2002.3.29)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テームト* (参考)
G 0 6 F 17/60	3 3 2	G 0 6 F 17/60	3 3 2 5 B 0 4 9
	3 3 6		3 3 6

審査請求 未請求 請求項の数12 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願2000-277062(P2000-277062)

(22) 出願日 平成12年9月12日 (2000.9.12)

(71) 出願人 591239276

太平洋印刷株式会社

東京都千代田区神田東紺屋町30番地

(72) 発明者 寺浦 信之

東京都千代田区神田東紺屋町30番地 太平

洋印刷株式会社内

(72) 発明者 福武 正廣

東京都千代田区神田東紺屋町30番地 太平

洋印刷株式会社内

(74) 代理人 100071135

弁理士 佐藤 強

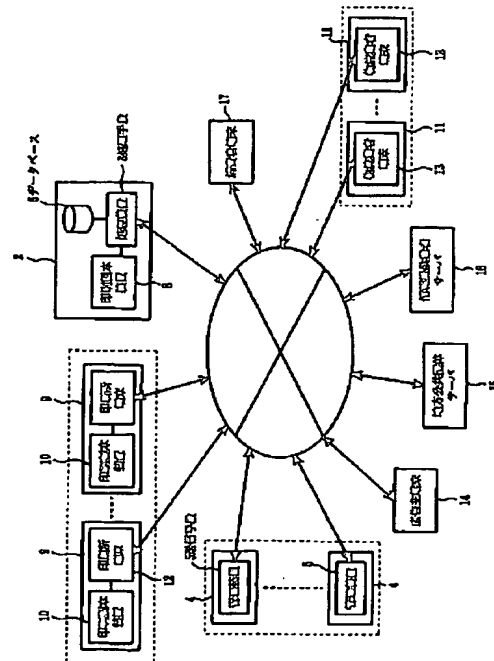
Fターム(参考) 5B049 CC00 FF02

(54) 【発明の名称】 個別取引一括掲載書の発行システム

(57) 【要約】

【課題】 一消費者に対して複数の事業者が発行する取引の明細を一冊の冊子にまとめて掲載することによって無駄を省く。

【解決手段】 複数の事業者4の管理装置5から一般消費者との間で行なわれた個別取引の明細を印刷業者2の処理装置3に送信してデータベース6に個別取引の明細を蓄積する。そして、データベース6に蓄積した個別取引の明細を、消費者毎にまとめて、定期的に印刷製本装置8、10により印刷して個別取引一括掲載書を作成し、その個別取引一括掲載書を消費者へ配送する



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 事業者が一般の消費者との間で行なった個別取引の明細を送信する送信手段と、この送信手段から送信されてくるデータを格納するデータベースを備えた処理手段と、この処理手段から送られてくるデータに基づいて個別取引一括掲載書を印刷し製本する印刷製本手段とを備え、

複数の事業者がそれぞれ有する前記送信手段から、前記個別取引の明細を前記処理手段に送信して前記データベースに前記複数の事業者と消費者との個別取引の明細を格納し、

このデータベースに格納された個別取引の明細を、前記処理手段により消費者毎または戸毎にまとめて定期的に、前記印刷製本手段により印刷製本して個別取引一括掲載書を作成し、その個別取引一括掲載書を前記消費者へ配送することを特徴とする個別取引一括掲載書の発行システム。

【請求項 2】 前記個別取引一括掲載書に印刷される一の事業者との個別取引の明細の内容が他の事業者との個別取引の明細にも記載される場合、少なくとも一方の明細に相手側の明細を参照するための表示を印刷することを特徴とする請求項 1 記載の個別取引一括掲載書の発行システム。

【請求項 3】 前記個別取引一括掲載書には、複数の事業者からの個別取引の明細を合体して日付順に並べて印刷することを特徴とする請求項 1 または 2 記載の個別取引一括掲載書の発行システム。

【請求項 4】 個別取引の明細は、当該個別取引について対価の支払いがあった場合、領収した旨の表示を付して印刷されることを特徴とする請求項 1 ないし 3 のいずれかに記載の個別取引一括掲載書の発行システム。

【請求項 5】 事業者の広告を、当該事業者自身の個別取引の明細が印刷される頁に、当該事業者が指定する地域へ配送される個別取引一括掲載書を対象にして掲載することを特徴とする請求項 1 ないし 4 のいずれかに記載の個別取引一括掲載書の発行システム。

【請求項 6】 個別取引の明細が印刷される頁、または当該頁と見開きの関係にある隣の頁に、当該個別取引を行なった事業者以外の者を広告主にして、当該個別取引に関連する広告を、広告主が指定する地域へ配送される個別取引一括掲載書を対象にして掲載することを特徴とする請求項 1 ないし 5 のいずれかに記載の個別取引一括掲載書の発行システム。

【請求項 7】 各消費者の個別取引一括掲載書は、配送順またはその逆の順序で印刷されることを特徴とする請求項 1 ないし 6 のいずれかに記載の個別取引一括掲載書の発行システム。

【請求項 8】 配送業者から前記処理手段へ、消費者へ個別取引一括掲載書文書を配送する順を送信することを特徴とする請求項 7 記載の個別取引一括掲載書の発行シ

ステム。

【請求項 9】 特定地域に配送する個別取引一括掲載書に、当該特定地域に共通の内容を含んで印刷することを特徴とする請求項 1 ないし 8 のいずれかに記載の個別取引一括掲載書の発行システム。

【請求項 10】 特定地域に配送される個別取引一括掲載書に、消費者が請求するデータを印刷することを特徴とする請求項 1 ないし 9 のいずれかに記載の個別取引一括掲載書の発行システム。

【請求項 11】 消費者が氏名および消費者コードを指定して個別取引一括掲載書に印刷すべきデータを処理手段に送信することにより、当該データを前記指定の消費者コードの個別取引一括掲載書に印刷することを特徴とする請求項 1 ないし 10 のいずれかに記載の個別取引一括掲載書の発行システム。

【請求項 12】 特定の事業者用として準備された帳票をストックし、当該事業者の個別取引の明細は当該事業者用の帳票に印刷することを特徴とする請求項 1 ないし 11 のいずれかに記載の個別取引一括掲載書の発行システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は一般の消費者が複数の事業者との間で行なった複数の取引の明細を定期的に印刷製本して消費者に届けるようにした個別取引一括掲載書の発行システムに関する。

【0002】

【発明が解決しようとする課題】従来より、各事業者が消費者との間で行なった取引明細書の発行配布は各事業者が個別に行なっている。すなわち、電気事業者は消費した電力量とその料金などを掲載した明細書を毎月作成して各家庭に送付し、またクレジット会社は購入物品、購入先、その代金などを掲載した明細書を毎月作成して契約者宅へ送付している。その他に、毎月個別に取引明細書を作成して配布している事業者としては、ガス供給事業者、電話会社、水道事業者、証券会社、通信販売会社など多数有る。また、銀行などでは、半年毎に残高の通知を行なっているところもある。このように各事業者がそれぞれに取引明細書を印刷して各家庭に個別に配送することは、無駄であり、コストがかさむ。

【0003】本発明は上記の事情に鑑みてなされたもので、その目的は、各事業者が発行する取引の明細を一冊の冊子にまとめて掲載することによって無駄を省くところにある。

【0004】

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するために、請求項 1 の発明では、複数の事業者から個別取引の明細を処理手段に送信してデータベースに個別取引の明細を蓄積し、この処理手段に蓄積した個別取引の明細を、消費者毎または戸毎にまとめて、定期的に印刷製本

手段により印刷して個別取引一括掲載書を作成し、その個別取引一括掲載書を消費者へ配送するので、事業者がそれぞれ個別に取引明細を印刷して消費者に配送する場合とは異なり、その印刷や配送に要するコストを軽減することができる。

【0005】請求項2の発明では、個別取引一括掲載書に印刷される一の事業者との個別取引の明細の内容が、他の事業者との個別取引の明細にも記載される場合、少なくとも一方の明細に相手側の明細を参照するための表示を印刷するので、例えばクレジットカードで商品を購入した場合の明細と、その商品の購入代金が銀行の預金口座から引き落とされた場合の明細とがある場合、両取引の参照を容易に行なうことができる。

【0006】請求項3の発明では、個別取引一括掲載書に複数の事業者からの個別取引の明細を合体して日付順に並べて印刷するので、時間の流れに沿って取引を理解して行くことができる。

【0007】請求項4の発明では、個別取引の明細は、当該個別取引について対価の支払いがあった場合、領収した旨の表示を付して印刷するので、明細に領収書としての機能を付加でき、事業者が消費者の銀行口座から代金の支払いを受けた場合などに当該支払いの領収書とすることができる。

【0008】請求項5の発明では、事業者の広告を、当該事業者自身の個別取引の明細が印刷される頁に、当該事業者が指定する地域へ配送される個別取引一括掲載書を対象にして掲載するので、消費者の関心を引くことができる。例えば、電気代の明細が印刷される頁に深夜電力を利用する機器の広告を載せることによって広告と明細とをリンクさせて広告効果を高めることができる。

【0009】請求項6の発明では、個別取引の明細が印刷される頁、または当該頁と見開きの関係にある隣の頁に、当該個別取引を行なった事業者以外の者を広告主にして、当該個別取引に関連する広告を、広告主が指定する地域へ配送される個別取引一括掲載書を対象にして掲載するので、広告に対する関心を高めることができる。例えば、電気代の明細の近くに電気代を節約できる機器の広告を掲載することにより、広告への関心を高めることができる。

【0010】請求項7の発明では、個別取引一括掲載書は、配送順またはその逆の順序で印刷されるので、配送時に配達物を探すことなく順次投函して行けば良くなる。特に個別取引一括掲載書が電気代や水道代などの公共料金の明細を含む場合、全戸配送となるので、次の家に次の配達物を投函して行けば良く、配送を楽に行なうことができる。

【0011】請求項8の発明では、配送業者から処理手段へ、消費者へ個別取引一括掲載書文書を送信する順を送信するので、道路工事などで配送順を変更するような場合であっても、個別取引一括掲載書を変更後の配送順

通りに印刷することができる。

【0012】請求項9の発明では、特定地域に配送する個別取引一括掲載書に、当該特定地域に共通の内容を含んで印刷するので、例えば市町村が発行する公報類や町内会の連絡、選挙公報などを個別取引一括掲載書と同時に印刷し配送することができる。

【0013】請求項10の発明では、特定地域に配送される個別取引一括掲載書に、消費者から請求されたデータを印刷するので、例えばケーブルテレビや衛星データ放送の番組表、鉄道の特定路線の時刻表を併せて印刷することができ、情報提供者および消費者双方にとって低コストで最新の情報を送受可能となる。

【0014】請求項11の発明では、消費者が氏名および消費者コードを指定して個別取引一括掲載書に印刷すべきデータを処理手段に送信することにより、当該データを指定された消費者コードの個別取引一括掲載書に印刷するので、例えば消費者が日記や予定表を送信することによって、個別取引一括掲載書の利用価値を高めることができる。

【0015】請求項12の発明では、特定の事業者用として準備された帳票をストックし、当該事業者の取引の明細は当該事業者用の帳票に印刷するので、帳票を事業者の希望通りのものに予め印刷（プレ印刷）しておくことができる。この、プレ印刷を行なうことにより、全てをコピー機やプリンタと同様の手法でトナーを焼き付ける方法で印刷するよりも低コストで印刷することができる。これはまた、消費者の明細は個々に異なるので、刷版を製作せず、トナー焼き付けによる印刷を行なうが、事業者の社名、住所、挨拶文など共通部分については、刷版によるインク印刷を行なうことにより、印刷コストの最適化を図ることができる。

【0016】

【発明の実施の形態】以下、本発明の一実施例を図面に基づいて説明する。図1は個別取引一括掲載書の発行システムを実現するためのコンピュータネットワークシステムを示す。このシステムは公衆回線、例えば公衆電話回線やインターネットなどの通信ネットワーク1を中心にして構成され、この通信ネットワーク1に印刷業者2の本社に設けられた処理手段としてのコンピュータシステム3が接続されていると共に、百貨店、クレジットカード会社、通信販売会社、銀行、証券会社、生命保険会社、ガス供給業者、水道事業者、電気事業者、電話会社、ケーブルテレビ会社、衛星データ放送会社など、一般の消費者と取引関係のある各種の事業者4のコンピュータシステム5が接続されている。

【0017】各事業者4がそれぞれ備えるコンピュータシステム（以下、管理装置）5は、事業者と一般消費者との間で行なわれた個々の取引（以下、個別取引）の明細を印刷業者2のコンピュータシステム（以下、処理装置）3に送信する送信手段として機能する。すなわち、

各事業者4の管理装置5は、事業者と一般の消費者との間で取引が行なわれると、その取引の明細、例えば、取引相手（一般消費者）を特定するためのデータとしての住所および氏名並びに電話番号、取引日、取引対象商品名、対価、銀行口座からの対価引き落としの有無などのデータを処理装置3に送信する。

【0018】処理装置3はデータベース6を備え、事業者4の管理装置5から送信されてきた個別取引の明細をデータベース6に格納する。この個別取引の明細をデータベース6に格納するに際し、処理装置3は、まず取引相手の電話番号に一定の約束事に基づいて無意味数字を付加して消費者コードを作成し、その消費者コードがデータベース6に登録されているか否かを検索する。

【0019】そして、消費者コードが未登録の場合には、その消費者コードをデータベース6に新規登録すると共に、データベース6に、その消費者のディレクトリを作成して個別取引の明細を記録する。消費者コードが既登録の場合には、データベース6中に既に作成されている当該消費者のディレクトリに、今回の個別取引の内容を記録する。なお、消費者ディレクトリの中には、月毎の発行単位ディレクトリが作成されており、個別取引の内容は、その発行単位ディレクトリの中に作成される個別ファイルに記録される。

【0020】処理装置3は、データベース6に格納された個別取引の明細は、消費者毎にまとめて印刷製本され、個別取引一括掲載書7（図2参照）として定期的（例えば毎月）に発行される。印刷製本された個別取引一括掲載書7を早く消費者宅へ届けるために、個別取引一括掲載書7は、印刷業者2の本社に設備されている印刷製本手段としての印刷製本装置8ばかりでなく、全国各地の印刷所9の印刷製本装置10によっても印刷され、各地の物流業者11によって各戸に配送される。

【0021】各地の印刷所9には端末12が設けられ、その印刷所端末12は通信ネットワーク1に接続されている。そして、処理装置3は、各印刷所端末12に、各印刷所9が分担する地区の消費者のデータを送信し、各印刷所9の印刷製本装置10は、処理装置3から印刷所端末12に送信されたデータに基づいて個別取引一括掲載書7を作成する。

【0022】各地の流通業者11は、通信ネットワーク1に接続された端末13を備えており、分担地区の消費者宅の配送順データを端末13から処理装置3へ送信する。処理装置3は各地の印刷所端末12へ当該印刷所9が分担する地区の消費者についての配送順データを送信する。そして、処理装置3および各印刷所端末12は各消費者の個別取引のデータを配送順と同順、或いは逆順に印刷製本装置8および10に送信する。これにより、印刷製本装置8および10は、各戸の個別取引一括掲載書7を配送順或いはその逆順に印刷製本する。印刷製本された個別取引一括掲載書7は、印刷製本順か重ねられ

て物流業者に引き渡される。なお、各地の流通業者11は各地の印刷所9に自身の分担地区の消費者宅の配送順データを直接送信するようにしても良い。

【0023】さて、個別取引一括掲載書7は、図2に示すように取引の明細を事業者毎に頁を改めて掲載する部分と、図4に示すように全ての取引を日付順に合体して掲載する部分と、地域情報を掲載する部分、消費者が個々に希望する事項を掲載する部分などからなる。

【0024】取引の明細を事業者毎に頁を改めて掲載する部分では、事業者4は、自身の取引の明細が印刷される用紙を指定することができる。この専用用紙には、事業者4の希望する書式や挨拶文などが予め印刷されている。この専用用紙への印刷は刷版を製造してインク印刷によって大量に製作される。そして、専用用紙はスタックに保存され、当該事業者4の取引明細を印刷する際、印刷製本装置8、10はスタックからその用紙を取り出して取引の明細を印刷する。なお、取引明細は消費者毎に異なるため、コピー機やレーザープリンタと同様の原理によってトナーを使用した印刷が行なわれる。

【0025】取引の明細を事業者毎に頁を改めて掲載する部分では、一の事業者との取引対象が他の事業者の取引対象でもある場合、それら両事業者の当該取引対象欄に、相手側の明細を参照するための表示C（クロスレファレンス）が印刷される。例えば、図2に示すように、〇〇洋服で商品を××クレジットを使用して購入した場合、〇〇洋服の取引明細掲載頁において当該商品の欄に××クレジットを使用した旨が表示されると共に、××クレジットの取引明細掲載頁において当該商品の欄に〇〇洋服の掲載頁が表示される。

【0026】また、取引の明細を事業者毎に頁を改めて掲載する部分では、事業者が取引の対価の支払いを受けた場合、領収した旨の表示を印刷するようにしている。例えば、電気料金、水道料金、電話料金、放送受信料などのように、消費者が事業者との間で銀行口座からの自動引き落とし契約を結んでいるような場合、それら事業者は約束の期日になると、消費者の銀行口座から請求金額を引き落とす。このような場合、各事業者から処理装置3へは、自動引き落としによって料金を領収したデータが送信される。この場合には、処理装置3は、図3に示すように、当該事業者の取引明細の掲載頁に、朱色の領収印が付いた領収書を印刷する。

【0027】個別取引一括掲載書7には、広告を掲載することができる。広告の掲載を希望する者は、自身の端末14によって通信ネットワーク1を介して処理装置3へ広告データを送信する。処理装置3は受信した広告データをデータベース6に格納する。広告掲載希望者（以下、広告主）が事業者4の一人であって、個別取引一括掲載書7に自身の取引明細の掲載頁が存在する場合には、当該自身の取引明細掲載頁への広告掲載（第1の広告掲載形態）を希望することができる。また、広告主が

個別取引一括掲載書7に自身の取引明細の掲載頁を持たない場合、広告商品に関連する事業者の取引明細の掲載頁、或いはその頁と見開きの関係にある隣の頁に掲載すること（第2の広告掲載形態）を希望することができる。

【0028】上記第1の広告掲載形態の例としては、電話会社がISDNの広告を掲載するような場合、その広告を自身の取引明細の掲載頁に印刷することが挙げられる。また、第2の広告掲載形態の例としては、携帯電話機の製造会社が携帯電話の広告を掲載する場合、それを電話会社の取引明細の掲載頁、或いは図5に示すように、その掲載頁と見開きの関係にある隣の頁に掲載することが挙げられる。

【0029】個別取引一括掲載書7の地域情報記載部分には、地域を特定して掲載する情報が印刷される。地域を特定して掲載する情報としては、地方公共団体の公報などがある。公報などの掲載を希望する地方公共団体は、そのサーバ15から公報などのデータを掲載希望地区を指定して通信ネットワーク1を介して処理装置3に送信する。処理装置3は公報などのデータをデータベース6に格納し、個別取引一括掲載書7を印刷する場合、指定された地区に住所が存在する消費者の個別取引一括掲載書7にその公報などを印刷する。

【0030】また、地域情報掲載部分には、情報提供者から提供される各種の情報、例えば地区のニュース、特定の鉄道駅の時刻表などが掲載される。掲載を希望する情報提供者は、そのサーバ16から各種情報を掲載希望地区と共に通信ネットワーク1を介して処理装置3へ送信する。処理装置3はそれら情報をデータベース6に格納し、個別取引一括掲載書7を印刷する場合、指定された地区に住所が存在する消費者の個別取引一括掲載書7にその情報を印刷する。

【0031】更に、消費者は自身の個別取引一括掲載書7に印刷することを希望するデータ、例えば家計簿や日記を自身の端末17から通信ネットワーク1を介して処理装置3に送信することができる。処理装置3はそのデータを掲載を希望する消費者と関連付けてデータベース6に格納し、その消費者の個別取引一括掲載書7を印刷する際、当該個別取引一括掲載書7に掲載を希望した家計簿や日記を印刷する。

【0032】また、消費者は、自身の端末17を使用して処理装置3に対し、上記情報提供者から情報を得て自分の個別取引一括掲載書7に印刷することを要求できるようになっている。情報提供者から得る情報としては、メールマガジン、定期的に配信される同人誌や趣味の雑誌などがある。また、処理装置3が新聞コラムなどを調査し、データ収集した場合には、この情報を消費者に提供することができる。そして、処理装置3は各種情報をデータベース6に格納し、消費者から要求があった場合、その要求をデータベース6に格納する。そして、

処理装置3は当該消費者の個別取引一括掲載書7を印刷する際、その情報提供者の希望する情報を個別取引一括掲載書7に印刷する。

【0033】ここで、以上のような個別取引一括掲載書7を消費者毎に印刷する手順を図6～図10のフローチャートを参照しながら説明する。個別取引一括掲載書7は消費者一人一人について、物流業者11の配送順に印刷される。この個別取引一括掲載書7の印刷は、図6に示すように、正規印刷（ステップS1）、日時別印刷（ステップS2）、地域印刷（ステップS3）、請求印刷（ステップS4）の順で行なわれる。

【0034】ステップS1の正規印刷、すなわち取引の明細を事業者毎に頁を改めて印刷する場合の処理内容は図7に示されており、この正規印刷の処理に入ると、処理装置3は、まず、データベース6から印刷の対象となった消費者のデータを読み出し（ステップSA1）、各事業者毎にページ編集を行なう（ステップSA3）。

【0035】次に、処理装置3は、個別取引一括掲載書7に掲載すべき広告データがデータベース6に格納されているかあるか（ステップSA4）、クロスレファレンスの表示の必要があるか（ステップSA6）、代金を領収している事業者が存在するか（ステップSA8）を判断し、掲載すべき広告データがあれば、該当する事業者の掲載頁或いは見開きの頁に広告データを挿入し（ステップSA5）、クロスレファレンスの表示の必要があれば、該当頁にクロスレファレンスを挿入し（ステップSA7）、代金を領収している事業者があれば、その事業者の掲載頁に領収書を印刷する（ステップSA9）。そして、処理装置3は、ページ編集した事業者に専用の印刷用紙があるか否かを判断し（ステップSA10）には、専用用紙があれば、そのブレ印刷用紙に印刷し、専用用紙がなければ、通常の用紙に印刷する（ステップSA12）。

【0036】このようにして正規印刷が終了すると、処理装置3は図8に示す日時別印刷、すなわち全ての個別取引を時間順に並べて掲載する部分の印刷に入る。この日時別印刷では、まず処理装置3はデータベース6から個別取引のデータを読み出し（ステップSB1）、日付別取引を印刷する明細表の大きさを、最も項目の数が多い個別取引の当該項目数より1つ多い項目数を持った明細表を作成する（ステップSB2）。そして、処理装置3は、その明細表の増やした1項目を備考欄として、ここに取引の事業者名を記入し（ステップSB3）、次いで個別取引を日付順に並べ直し（ステップSB4）、印刷する（ステップSB5）。

【0037】上記の日時別印刷を終了すると、次に地域印刷に入る。この地域印刷での処理内容に入ると、処理装置3は、図9に示すように、データベース6から個別取引一括掲載書7を配布する地域を指定したデータを読み出してページ編集を行ない、印刷する。

【0038】地域別印刷を終了すると、処理装置3は請求データ印刷に入り、図10に示すように、印刷対象となっている個別取引一括掲載書7の消費者が請求したデータをデータベース6から読み出してページ編集を行ない、印刷する。

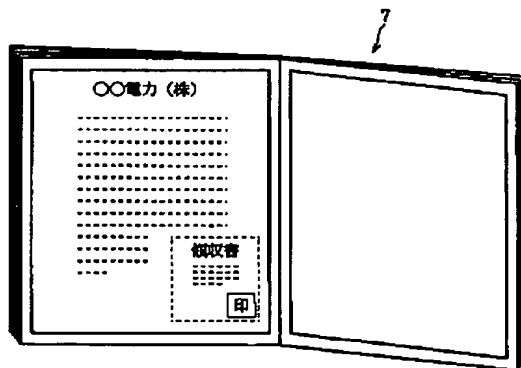
【0039】以上のようにして正規印刷、日付順印刷、地域別印刷および請求データ印刷を順に行なった後、個別取引一括掲載書7として製本される。そして、各消費者について、物流業者11の配送順に個別取引一括掲載書7を印刷し、印刷順に重ねられた個別取引一括掲載書7を物流業者11に引き渡す。

【0040】物流業者11は、引き渡された多数の個別取引一括掲載書7が配送の順、或いは逆の順に重ねられていることから、個別取引一括掲載書7を配送順に並べ直したり、次に届ける消費者の個別取引一括掲載書7がどこにあるか逐一捜さずとも済む。特に、個別取引一括掲載書7に水道事業者や電気会社などの明細を掲載する場合には、全戸配送になるので、次の家には次の個別取引一括掲載書7を届けて行けば済み、配送が楽になる。

【0041】このように本実施例によれば、一般消費者と複数の事業者との間で行なわれた取引が一冊の個別取引一括掲載書7に印刷されて各消費者宅へ届けられるので、各事業者が個別に各消費者へ取引内容を記載した明細書を送付する方式に比べ、印刷および配送の手間を省くことができ、費用を軽減することができる。

【0042】なお、本発明は上記し且つ図面に示す実施例に限定されるものではなく、以下のような拡張或いは変更が可能である。個別取引一括掲載書7は消費者一人*

【図3】



*について一冊発行するのではなく、一戸について一冊発行するようにしてもしても良い。例えば、一戸に複数の消費者としてデータベース6に登録されている場合、各人が行なった個別取引をまとめて一冊の個別取引一括掲載書7に印刷するようにしても良い。この場合、複数の消費者が一家族であるか否かは、住所と電話番号の一致で判断するようにすれば良い。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例を示すもので、システムの概略構成を示すブロック図

【図2】正規印刷部分を開いて示す個別取引一括掲載書の斜視図

【図3】領収書を掲載した事業者の頁を示す個別取引一括掲載書の斜視図

【図4】取引を日付順に記載した明細表の頁を示す図

【図5】広告掲載頁を示す図

【図6】印刷手順を示すフローチャート

【図7】正規印刷の処理内容を示すフローチャート

【図8】日付順印刷の処理内容を示すフローチャート

【図9】地域別印刷の処理内容を示すフローチャート

【図10】請求データ印刷の処理内容を示すフローチャート

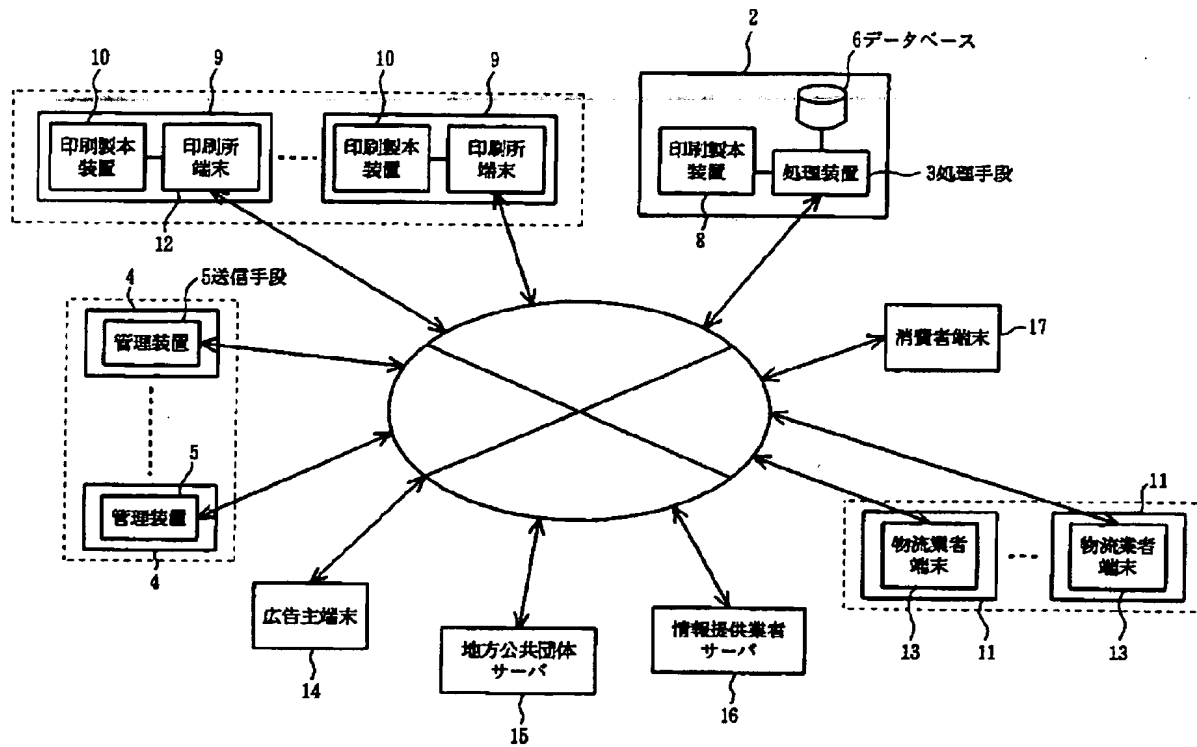
【符号の説明】

図中、1は通信ネットワーク、2は印刷業者、3は処理装置（処理手段）、4は事業者、5は管理装置（送信手段）、6はデータベース、7は個別取引一括掲載書、8、10は印刷製本装置（印刷製本手段）、11は物流業者である。

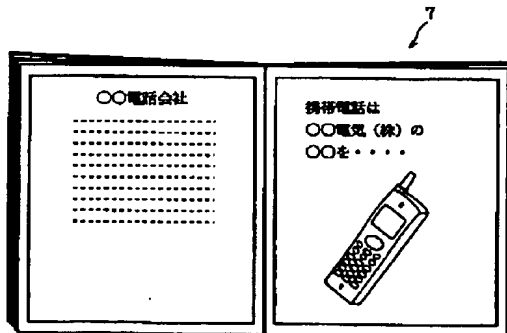
【図4】

日付	品名	金額	備考
8月8日	紳士スーツ	〇〇〇〇円	〇〇洋服(株)
8月5日	〇〇米	〇〇〇円	〇〇電力(株)
⋮	⋮	⋮	⋮
8月10日	指輪	〇〇〇〇〇円	△△クレジット
⋮	⋮	⋮	⋮

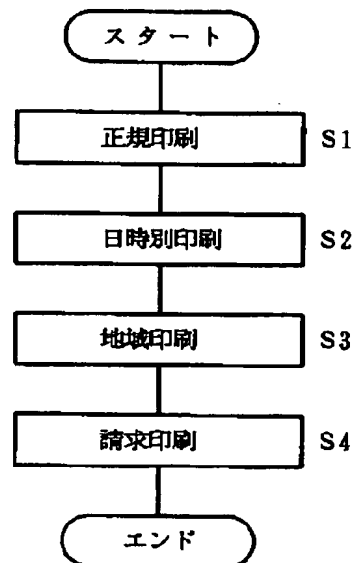
【図1】



【図5】

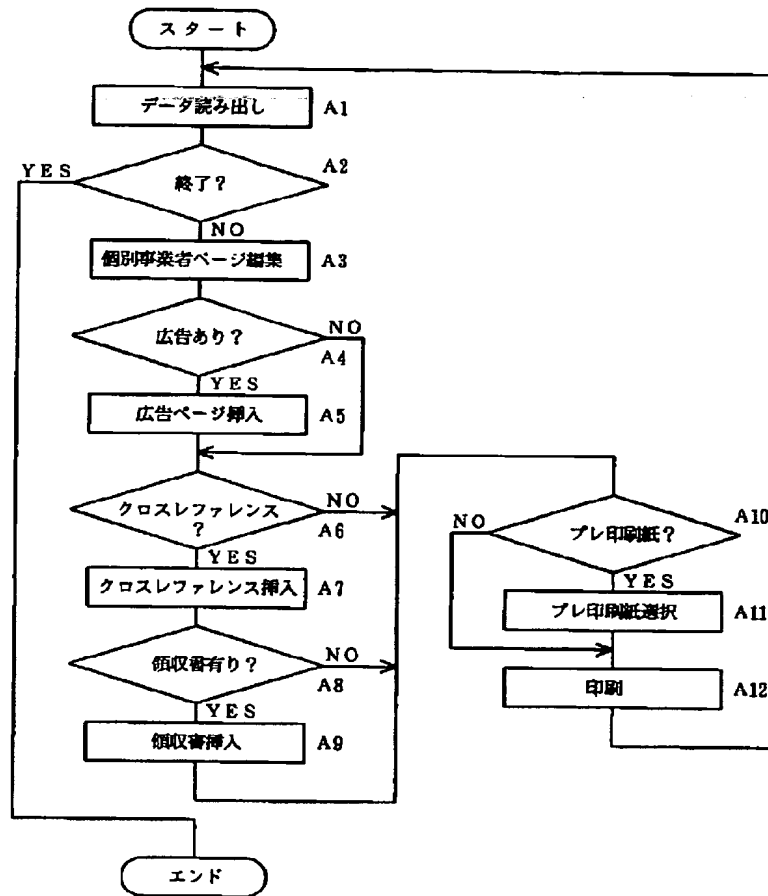


【図6】

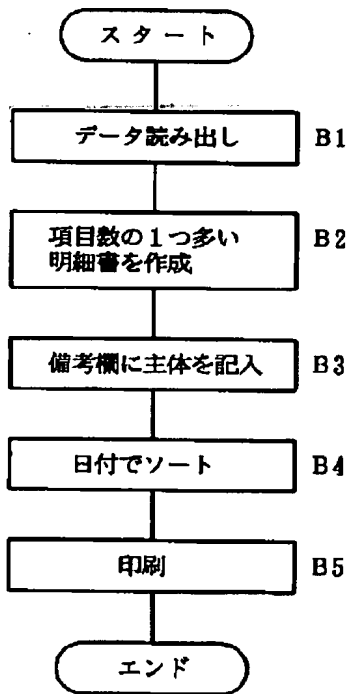


[illegible]

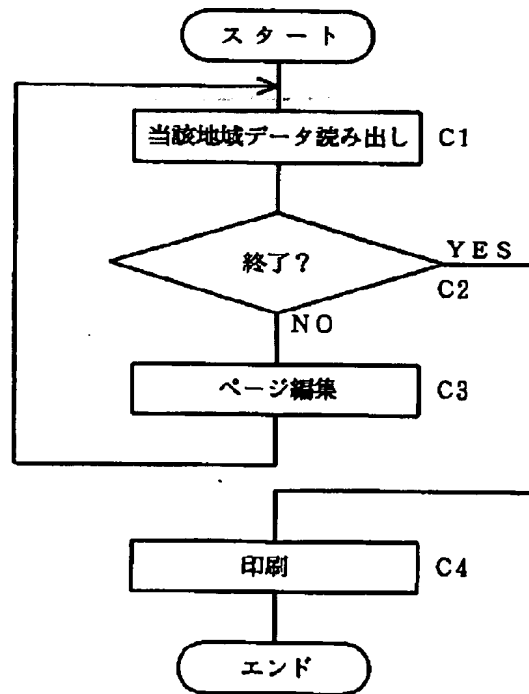
【図7】



【図8】



【図9】



【図10】

